



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
 編集・発行人 中山義治
 東京都文京区後楽1-7-12
 〒112-0004 林友ビル6階
 電話 03(3818)2906
 FAX 03(3818)2907
 毎月1回1日発行
 定価・年3,000円
 (会員は会費に含まれています。)

平成26年度林野予算案が決定

対前年比145・2%

平成26年度林野予算案が、昨年12月24日閣議決定された。概算決定額は2916億円。これに先駆けて編成された今年度補正予算案をあわせると総額4210億円であり、対前年比145・2%の伸びとなった。非公共事業の目玉とされている「地域材活用倍増戦略プロジェクト」は、18億円の要求に対し14億円に減額されたが、こちらも今年度補正5億円とあわせれば19億円で、実質的には当初要求を上回る結果となった。同予算は、新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用拡大の取組のほか、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を目指す。概要は次のとおりである。

1 地域材活用倍増戦略プロジェクト(新規) 1 CLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発 509百万円

(1) 中高層建築物等に係る技術開発等の促進
 国交省との緊密な連携の下、中高層建築物での利用が期待できるCLT(直交集成板)を建築材料として利用するため必要な強度データ収集等や耐火性能等

の確認に必要な試験、CLT等の新たな製品・技術を活用した建築物の実証を行う。

(2) 住宅等における製品・技術の開発・普及の一層の促進
 長伐期化に伴って大径化したスギや用途が限られるヒノキ等を利用した新たな製品・技術の開発及びコストダウン等に資する加工用機械の開発・改良を行う。また、木造住宅等の健康・省エネ性の定量化に向けた調査等を実施する。

(3) 木材を利用した建築物の建設に携わる担い手の育成
 中高層建築物や住宅等への木材利用を促進するため、これらの建築物の建設に携わる設計者、施工者、部材供給者等の担い手の育成を支援する。

2 地域材利用促進 756百万円
 (1) 公共建築物等の木造化・内装木質化に向けた設計段階からの技術支援等を行う。

(2) 新規分野における木材利用の促進
 工作物・土木分野等における全国的な実証・働きかけ・ワークショップ等を通じた木材利用促進の取組を支援する。

(3) 木質バイオマスの利用拡大
 未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大に向けたサポート体制の構築、加

主な記事

・平成26年度予算要求案の概要(税制改正を含む。林野、国交、経産)
 ・主要木材の需給見通し(平成26年第1四半期及び第2四半期)
 ・各地の初市関連行事(水戸、木曽)ほか



製品市場で出荷を待つ製材品
 (写真は本文と関係ありません)

工・利用システムの開発等を支援する。
 (4) 日本の森林づくり・木づかい国民運動の総合的普及啓発、木材の利用促進、森林づくりに対する国民の理解を醸成するための普及・啓発活動、NPO等による木づかい、木育、森林づくりなど木材・森林・林業を身近に感じるための取組を支援する。
 (5) 海外での地域材利用や合法木材の普及・実態調査などを通じた地域材の差別化・信頼性向上の取組を支援する。

3 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築 155百万円
 民有林の森林所有者等と国有林が広域に連携する協議会をモデル的に設置し、山側が一体となることによる供給可能量の拡大、所有者等と大型製材工場等の協

定取引、原木の共通規格による仕分けの実施等を含めた構想の作成に必要な経費等を支援する。また山元と地域に根付いた製材工場、工務店、消費者等の連携による地域材循環型の構想の作成等の支援。
 (関連対策) 構想実現に必要な流通施設等の整備への支援

安定取引構想を実現するため、構想に基づく取り組みに必要なストックヤードや選別機等の整備を支援する。(森林・林業再生基盤づくり交付金)

平成26年度税制改正大綱を決定

平成26年度の林野関係税制改正では、懸案となっていた森林吸収源対策(いわゆる環境税)の実現はみなかったが、「専門の検討チームを設置し早急に総合的な検討を行う」とされ、一歩前進の決着となった。主要事項は次のとおり。

【新設要望項目】

○森林吸収源対策の財源確保に係る税制措置について、税制改正大綱の「検討事項」として次のように整理された。
 わが国は、本年11月に開催された気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)において、20年の温室効果ガス削減目標を、05年比で3・8%減とすることを表明した。この目標を確実に達成するためには、排出抑制対策と森林吸収源対策の両面から、多様な政策への取組みを推進していかなければならない。

こうした中、地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例措置を講じているが、この税収はエネルギー起源CO₂排出抑制のための諸施策の実施のための財源として活用することとなっている。

一方、森林吸収源対策については、国土保全や地球温暖化防止に大きく貢献する森林・林業を国家戦略として位置付け、造林・間伐などの森林整備を推進することが必要であるが、安定的な財源が確保されていない。このため、税制抜本改革法第7条の規定に基づき、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みについて専門の検討チームを設置し早急に総合的な検討を行う。

【延長・拡充要望項目】

○森林経営計画制度の見直しに伴い、見直し後の認定基準により認定を受けた計画についても従前の措置の対象とする。

(所得税、法人税、相続税、住民税、事業税)

○中小企業者等が機械等取得した場合の特別償却又は税額控除制度(中小企業投資促進税制)について生産性向上設備投資促進税制の生産性向上設備については即時償却又は7%の税額控除の選択適用ができることとした上で、適用期限を3年延長する。(所得税・法人税)

○農林漁業用軽油に対する石油石炭税(地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分)の還付措置の適用期限を3年延長する。(石油石炭税)

2 国土交通省関連

(平成26年度予算案)

○地域住宅ブランド化関係予算は、前年度と同様の900億円。地域材利用の場合の上乗せ措置(24年度までは20万円)については、木材利用ポイント事業の継

続実施との関連で、当該事業では行われない模様。

○長期優良化リフォーム推進事業では、既存住宅ストックの質の向上及び流通促進に向けた市場環境の形成を図るため、住宅の長寿命化に資する先導的なリフォームの取組について支援する。

○優良住宅整備促進事業(フラット35S)では、証券化支援事業(フラット35)の枠組みを活用し、耐震性や省エネルギー等に優れた住宅を取得する場合にフラット35の金利を引き下げる優良住宅整備促進事業(フラット35S)を引き続き実施し、優良な住宅の取得を促進する。

3 中小企業庁

○「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始

経営者の個人保証について、①法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと、②早期に事業再生や廃業を判断した際に一定の生活費を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討する、③保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除する、などを定めたガイドラインを作成。2月から適用開始予定。

○ものづくり・商業・サービス革新補助金(25年度補正)

①試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用の3分の2を補助。
②金融機関から借り入れを行い耐用年数を超過した設備を入れ替える大規模投資を行う場合に、借入額の1%相当額を上

限に補助

○ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(サポイン事業)(26年度)

③連携を通じて、ものづくり技術を活用した研究開発・製品化から販路開拓を行う費用の3分の2を補助。
(詳細は中小企業庁HPをご覧ください)

「主要木材の需給見通し(平成26年第1四半期及び第2四半期)」

平成25年度第3回木材需給会議

林野庁は12月20日(金)、平成25年度

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
24年計(実績)	11,321 (99)	2,602 (103)	4,356 (94)	6,698 (96)	6,090 (97)	2,048 (104)
25年第1四半期 実績	2,967 (101)	719 (112)	1,119 (90)	1,719 (103)	1,587 (105)	496 (101)
25年第2四半期 実績	3,113 (111)	791 (122)	1,282 (111)	2,113 (123)	1,684 (113)	587 (116)
25年第3四半期 実績	2,893 (114)	740 (126)	998 (111)	2,103 (134)	1,584 (109)	577 (111)
25年第4四半期 見込み	3,280 (108)	760 (105)	1,055 (99)	1,908 (110)	1,574 (97)	565 (106)
25年計(見通し)	12,254 (108)	3,010 (116)	4,453 (102)	7,843 (117)	6,430 (106)	2,224 (109)
26年第1四半期 見通し	3,090 (104)	740 (103)	1,105 (99)	1,695 (99)	1,570 (99)	535 (108)
26年第2四半期 見通し	3,040 (98)	750 (95)	1,095 (85)	1,800 (85)	1,590 (94)	540 (92)

第3回木材需給会議を開催し、「主要木材の需給見通し(平成26年第1四半期及び同第2四半期)」を策定した。

「木材需給会議」は、木材産業関係者等で構成され、四半期毎に開催。主な国産材や輸入材の需要や供給が、これからの2四半期(6ヶ月)でどのように推移するかを議論し、それを基に「主要木材の需給見通し」として公表している。

◆見通しの要点

(1) 平成26年第1四半期(1～3月)の需要は、住宅着工が堅調に推移すること等により、国産材は前年同期に比べてやや増加、輸入材はほぼ前年並みの見通し。

(2) また、平成26年第2四半期(4～6月)の需要は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、国産材、輸入材とも前年同期に比べて減少する見通し。

(3) なお、平成25年度の新設住宅着工戸数は、住宅の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、前年に比べて増加すると見込まれる。(単位は千㎡、表中の括弧は前年比・前年同期比)。

林材業の業況動向

製材関連企業の景況感を示す平成25年度下期の「林材業の業況動向調査結果」(農林漁業信用基金)が昨年末に明らかになった。売上の増減を示す見通しDIは、前回調査を15ポイント(以下、Pと表記)上回り15Pとなり、5期連続で上昇し過去最高の数値になった。

国産材企業・外材企業別では、国産材企業が前回調査より21P上回り18P、外材企業は△であった。国産材企業の売上を増加とみる背景には、消費税、木材利用ポイント事業の追い風があるものとみられる。

(単位: %、ポイント)

項目	合計	増加	不変	減少	DI
年度別					
25年度下期の見通し	100	40	35	25	15
内 国産材企業	100	41	36	23	18
外 材企業	100	31	35	34	△ 3
25年度上期の見通し	100	31	38	31	0
内 国産材企業	100	28	41	31	△ 3
外 材企業	100	48	22	30	18
25年度上期の実績	100	48	28	24	24
内 国産材企業	100	48	29	23	25
外 材企業	100	45	21	34	11

売上の見通し

また地域別にみると、前回調査に比べ、減少となった東北、関東、北陸を除く他地域では、15～43Pの幅で上回り、改善が見られた。

(単位: %、ポイント)

地域別	25年度下期					25年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	40	20	40	0	100	35	30	35	0
東北	100	33	36	31	2	100	40	32	28	12
関東	100	8	61	31	△ 23	100	30	20	50	△ 20
北陸	100	33	45	22	11	100	38	49	13	25
東海	100	39	44	17	22	100	29	47	24	5
近畿	100	39	39	22	17	100	10	66	24	△ 14
中国	100	50	25	25	25	100	31	31	38	△ 7
四国	100	29	57	14	15	100	32	36	32	0
九州	100	61	19	20	41	100	31	36	33	△ 2
合計	100	40	35	25	15	100	31	38	31	0

地域別売上の見通し

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、同基金の林業保証制度の適切な運営に資する目的で、昭和51年10月以降、おおむね6月及び11月時点の見通しを年2回、継続的に調査実施している。調査対象は、おもに製材業を営み、保証の利用実績がある企業。紙面の制約がある中で、売上の見通しのみを紹介したが、このほかに、資金繰り、設備投資の意向、在庫量の見通し、純利益の見通しなどのデータもある。顧客である製材業関係者が、先行きをどうみているか、の判断材料のひとつになるものであり、ご関心のある方は、基金のHPをご覧ください。

第36回茨城県木材まつり表彰式

1月10日 茨城木材相互市場で開催
茨城木材相互市場(茨城県水戸市、益

子社一社長)の新春初市が1月10日(金)に開催され、第36回茨城県木材まつり表彰式(茨城県木連主催)が行われた。来賓として、赤木利行茨城森林管理署長、茨城県森づくり推進室の佐藤信聡室長、茨城県林業協会の石川多聞会長(茨城県議)、茨城県木材協同組合の打越芳男会長、地元銀行関係者ほか多数が出席した。全市連からは中山が出席。



挨拶する益子社長

式典の開会に当たり益子社長は、「秋口から消費税増税の影響で、国産材価格が上昇、一部に品不足が発生し、現在もその状況が続いている。4月からの消費税3%引き上に対し、政府は前回の轍を踏まないよう様々な施策を動員しているが、住宅着工の反動減も予想され、変化の激しい一年になると思う。皆さんとともに勝ち残っていくため、役職員一丸となり頑張っていきたい」と挨拶した。

来賓の赤城署長は、「原木価格の上昇は、山側にとり有難い反面、国産材を扱う需要側にとっては苦勞の多い一面が

あったかも知れない。木材の安定供給が重要であり、国有林としても努力したい。木材利用ポイント事業の延長、木材利用技術の開発など、明るい材料が多い。それらの活用により業界発展が図られることを期待したい」と挨拶。

また佐藤室長は、「茨城県では、森林環境湖沼税を活用して、間伐をはじめ適正な森林整備の推進のほか、県産材の利用拡大に取り組んでいる。木材産業の一大拠点である宮の郷工業団地に、木材流通センターや木材乾燥施設など6施設の整備を支援してきた。これらの相乗効果により、県産材の利用拡大が期待される。また同団地では、県内初となる未利用間伐材を燃料とする木質バイオマス発電所が建設されることが決まった。今後も業界と一体となり、各種の取組を行うことが大切だ」と語った。

石川多聞会長は、「木材産業活性化議員連盟の提案がきっかけで、5年前にできた森林環境湖沼税を基本財源に、林業・林産業活性化の取組が進められている。条例改正で新たな5年間を迎えたが、県民へ成果をお返しするには茨城県の林業・木材産業を一層発展させることが大切だ」と話した。

打越会長は、「今年は、変化の多い年になる。県木連として、国・県の施策や関係団体の情報、消費税関連の動きなどをできるだけスピーディに収集し、皆さんにお伝えするよう頑張りたい」と語った。

昨年11月6日(水)に行われた茨城県木材まつりの表彰状及び感謝状受賞者は、次のとおり。

▽農林水産大臣賞(下地用)美和林産(常陸太田市)▽林野庁長官賞(下地用)豊田産業製材所(高萩市)▽関東森林管理局長賞(下地用)国安製材所(常陸太田市)▽茨城県知事賞(構造用)小林林業(日立市)▽茨城県農林水産部長賞(構造用)鉾田製材所(笠間市)全木連会長賞(構造用)林産(常陸大宮市)▽全市連会長賞(造作用)多加良木材(常陸太田市)

感謝状▽茨城県知事 本田(土浦市)▽関東森林管理局長 小池住建(常陸太田市)▽茨城県農林水産部長 前川林業(小美玉市)▽全木連会長 金杉屋(常陸大宮市)▽全市連会長 大部林業(高萩市)初市のセリには、70人の買い方が参加、構造材から造作材まで幅広く買われ、売り上げは、前年比大幅増となった。

第17回全市連国産材需要拡大製材品 展示会 1月25日 木曽官材市売

全市連、木曽木材協同組合(勝野春喜理事長)、木曽官材市売協同組合(野村弘理事長)は1月25日(土)、第17回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会を開催した。来賓は、中部森林管理局の鈴木信哉局長、長野県木曽地方事務所長、村上淳長野県議員(木曽官材市売協同組合顧問)、細川忠國理事長(長野県木連)、田上正男町長(上松町)、藤森久上松支店長(八十二銀行)ほか。

開会にあたり、全市連の中山は「昨年から原木不足の声が聞かれるので、会員にアンケートでその理由を聞いたところ、素材生産業の労働力不足や森林所有



挨拶する鈴木局長

者の意欲低下という回答が多く見られた。素材生産体制の強化や安定供給体制づくりへの取組みとともに、山持ちが意欲を持って林業に取り組むことができるよう、林業の将来像をわかりやすく伝える努力が必要ではないか」と挨拶した。続いて木曽官材市売協同組合の野村理事長は前日の審査結果の講評を行い、入賞製品毎について「(高)特木曽ひのき平割一式」については、「昨年から木曽ひのき人工林材のブランド化に向け、鈴木局長を先頭に森林管理局が取り組んでいる。今回の入賞製品は、人工林材ながら樹齢300年の天然木曽松に劣らない材質を備えている」と説明した。

来賓の鈴木局長は、「昨年は式年遷宮が大きな話題になったが、遷宮における木曽松の役割は引き続き大きいものがあると感じている。また木材のなかで、最上級の木曽松が木材価格の維持に大きな役割を果たしており、皆さんとともにさらに高める努力をしたい」と語り、「木曽町で2月6日(木)、『桶・樽サミット』を開催し、ホテルや旅館で木の桶を使うよう情報発信したいし、安定供給にも努めたい」と結んだ。

木曽官材市売協同組合特別顧問(長野県議会農政林務委員長)の池田淳氏は、

「国会会の焦点は、成長戦略の矢が放たれたということだ。木材分野でも追い風が吹き始めており、東京オリンピック開催の2020年には木材自給率を50%に引き上げるという大きな目標がある。木曽松が皆さんの力で一般消費者に喜ばれる製品として発信できることを切に願いたい」と挨拶した。

式典後の初市は天候にも恵まれ、約80人の買い手が参加。天然木曽松(桎板)2・9m×17cm×12cmに260万円、天然木曽松(板目)4・6m×64cm×7・5mに200万円、(高)特木曽ひのき1・8m×43cm×4・5mにも80万円の高値がついた。出品量は前年より若干減少したが、売り上げは3割アップとなった。

◆林野庁長官賞(高)特木曽ひのき平割一式のむら木材◆長野県知事賞(天然木曽松節角一式)志水林業◆中部森林管理局局長賞(高)特木曽ひのき耳付節板一式◆志水製材所◆全市連会長賞(天然木曽松平一式)井上◆長野県木連理事長賞(天然木曽松桎板一式)勝野木材。

木材利用事例発表会を開催

全木連と木材利用推進中央協議会は、2月13日(木)、木材会館(東京・江東区)で第5回新たな木材利用事例発表会を開催する。問い合わせは全木連03(3580)3215

全市連の会議(予定)

◇3月17日(月)13時
平成25年度第3回理事会、第2回正副会長・支部長会議ほか(日本森林林業振興会、林友ビル6階)。

◇5月19日(月)第59回定期総会・東京大会(ホテルイースト21、江東区東陽町)

雑記帳

「原木需給〇〇」が運用を開始した。このサイトでは、これまで農林水産省が公表している木材価格などの公式統計、都道府県統計、中央木材関係団体の情報のほか、日本木材情報総合センターが独自に収集したリアルタイム情報を見ることが出来る。▽公式統計には、長期にわたる木材需給データ(国内消費量、輸出入、国内生産量、輸入量など)や素材、製材品の累年統計データ、木材チップデータが含まれ、また同センターが独自に収集したデータには、最新の素材生産業者の荷動き先行き動向や製材工場の荷動き先行き動向のほか、製品市場の荷動き先行き動向などが含まれる。▽さらに会員登録すれば、たとえば住宅着工とスギ材価格などの情報比較やグラフ表示機能、特定地域情報の閲覧ができる。またグループ内だけの情報発信と共有を行うことも可能であり、同センターでは、会員登録と活用を呼びかけている。▽このシステムは、最近の木材価格の急落や急騰を受け、その要因が原木需給のミスマッチにあるということから、林野庁の補助事業として日本木材情報センターにより開発が進められ、関係者の協力でデータの整備等が進められているもの。当連盟関係では、全国16の原木・製品市場の協力を頂き、原木等の先行き動向などの情報発信を可能としている。▽今後、こうした情報をもとに適切な需給調整が行われることが重要であり、各地域の特性を踏まえ、関係者が取り組みについての認識を共有し、行動することが求められる。

(中山)